

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉井 徹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 047-346-1190

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,814	—	74	—	55	—	29	—
20年3月期第2四半期	3,002	△8.3	141	△8.4	152	2.1	69	△22.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.03	—
20年3月期第2四半期	14.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,435	2,341	36.4	484.87
20年3月期	6,925	2,360	34.1	488.84

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,341百万円 20年3月期 2,360百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	△2.2	211	△32.6	172	△45.0	102	△36.8	21.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社(社名 株式会社東葛プランニング) 除外 — 社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,830,000株 20年3月期 4,830,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 800株 20年3月期 800株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,829,200株 20年3月期第2四半期 4,829,200株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成20年11月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年4月1日～平成20年9月30日の6ヶ月間（以下、当第2四半期）におけるわが国の経済状況は、原材料価格の高騰による企業収益の悪化、物価上昇に伴う消費の落ち込み、9月後半以降の金融市場の混乱などの影響により景気は悪化傾向にあり、当面は続くものと予想されております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみると、車両維持コストのうち大きな割合を占めるガソリン価格の高騰が8月にピークを迎えたことや、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、賃金の伸び悩みや日常品等の値上がりなどの事情から、消費者の車両購入マインドの冷え込みが続いております。その結果、当第2四半期国内新車販売台数は2,417,784台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同期比2.7%減）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期の営業の状況を部門別にみると、

新車販売部門につきましては、昨年フルモデルチェンジを行なった「フィット」、5月に発売された新型車「フリード」と販売が堅調に推移したモデルもありましたが、他メーカー及びホンダ販売会社間との競合、新車効果の薄れたモデル及びモデル自体が末期の車両も増えていることが影響し、当第2四半期での販売台数は956台（前年同期比3.5%減）となりました。また、販売車種構成についても普通車と比較して車両維持コストが安く低燃費な小型車・軽自動車へのシフトが続いていることから売上高は16億67百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

中古車販売部門につきましては、当第2四半期の販売台数は806台（内訳：小売台数256台、卸売台数550台 前年同期比6.9%増）となりました。しかしながら、1台当たりの販売単価としては依然として下落傾向が続いていることから、売上高は3億26百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

サービス部門につきましては、管理ユーザーに対する車検・12か月点検などの整備業務の取り込みをよりこまめに行い、用品などの販売もより積極的に行ないましたが、管理ユーザー数の減少などにより、売上高は6億38百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

その他の部門につきましては、販売動向に直接左右される登録受取手数料、1台当たりの販売単価により取扱い金額が左右される割賦販売手数料をはじめ、本来自動車の販売動向に左右されにくい自動車任意保険などの保険取扱い手数料も減少したことから、売上高は1億81百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期売上高は28億14百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

また、損益につきましては、全部門で売上高が落ち込んでおり、これをカバーすべく経費削減に努めましたが、今期設立いたしました連結子会社である株式会社東葛プランニングが現時点では利益に貢献できていないことが影響し、当第2四半期の営業利益は74百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は55百万円（前年同期比63.3%減）、四半期純利益は29百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は64億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億90百万円減少しております。これは、主に買掛金・法人税等の支払いのため現金及び預金が3億60百万円、商品在庫の減少により商品が1億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債については40億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少しております。これは、主に買掛金が2億78百万円、未払法人税等が1億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産については23億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しております。これは、主に利益剰余金が19百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は36.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億60百万円減少し、当連結会計年度末には4億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において営業活動の結果使用した資金は2億57百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益55百万円から主に減価償却費50百万円、売上債権の増加41百万円、たな卸資産の減少1億22百万円、仕入債務の減少2億78百万円、利息の支払額19百万円及び法人税等の支払額1億38百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において投資活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出75百万円、貸付けによる支出20百万円、貸付金の回収による収入5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期において財務活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは借入金による収入53百万円、配当金の支払による支出48百万円、社債の償還による支出15百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の動向を勘案し、平成20年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成20年11月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を期日として、会社分割（新設分割）により新会社「株式会社東葛プランニング」を設立し、連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、新車及び中古車は個別法による原価法、部品・用品は最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品・用品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,363	807,928
受取手形及び売掛金	2,666,802	2,655,893
商品	216,897	344,878
その他	205,452	314,953
流動資産合計	3,536,516	4,123,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	434,968	400,146
機械装置及び運搬具（純額）	135,824	145,758
土地	1,689,171	1,689,171
その他（純額）	14,208	8,135
有形固定資産合計	2,274,172	2,243,212
無形固定資産	6,000	5,945
投資その他の資産	592,548	552,741
固定資産合計	2,872,722	2,801,898
繰延資産	25,898	—
資産合計	6,435,137	6,925,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,744	591,282
短期借入金	2,662,112	2,693,641
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	36,597	22,275
未払法人税等	25,453	137,047
引当金	47,189	41,675
その他	269,128	394,379
流動負債合計	3,383,225	3,910,301
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	180,908	109,927
退職給付引当金	15,088	16,417
役員退職慰労引当金	189,305	184,834
その他	220,029	223,327
固定負債合計	710,332	654,506
負債合計	4,093,557	4,564,808

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,931,893	1,951,058
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,341,580	2,360,744
純資産合計	2,341,580	2,360,744
負債純資産合計	6,435,137	6,925,553

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,814,982
売上原価	2,146,750
売上総利益	668,232
販売費及び一般管理費	594,193
営業利益	74,038
営業外収益	
受取利息	1,230
その他	2,548
営業外収益合計	3,778
営業外費用	
支払利息	18,870
開業費償却	2,877
その他	256
営業外費用合計	22,004
経常利益	55,812
税金等調整前四半期純利益	55,812
法人税等	26,685
四半期純利益	29,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,812
減価償却費	50,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,471
受取利息及び受取配当金	△1,230
支払利息	18,870
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,538
開業費償却額	2,877
差入保証金償却額	3,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,801
その他の負債の増減額 (△は減少)	△97,387
小計	△99,751
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△19,157
法人税等の支払額	△138,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75,768
貸付けによる支出	△20,647
貸付金の回収による収入	5,092
差入保証金の差入による支出	△2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,529
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,697
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,565
現金及び現金同等物の期首残高	807,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,363

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

自動車販売業関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,002,951	100.0
II 売上原価		2,301,789	76.7
売上総利益		701,161	23.3
III 販売費及び一般管理費		559,288	18.6
営業利益		141,873	4.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,188		
2. 受取負担金	30,155		
3. その他	3,856	35,200	1.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	18,376		
2. 組織再編費用	6,288		
3. その他	202	24,868	0.8
経常利益		152,206	5.1
VI 特別損失			
1. 固定資産処分損	17,945	17,945	0.6
税金等調整前中間純利益		134,260	4.5
法人税、住民税及び事業税	62,026		
法人税等調整額	2,345	64,371	2.1
中間純利益		69,889	2.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	134,260
減価償却費	43,202
賞与引当金の増加額	5,591
退職給付引当金の増加額	4,098
役員退職慰労引当金の増加額	4,535
受取利息	△1,188
支払利息	18,376
固定資産処分損	17,945
売上債権の減少額	61,238
たな卸資産の減少額	118,074
仕入債務の減少額	△236,464
その他資産の減少額	4,132
その他負債の減少額	△14,576
小計	159,226
利息の受取額	21
利息の支払額	△18,116
法人税等の支払額	△26,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,372
貸付金の回収による収入	4,740
差入保証金支払による支出	△32,010
差入保証金返還による収入	2,500
出資金の返還による収入	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△40,219
長期借入金の返済による支出	△36,046
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,557
IV 現金及び現金同等物の減少額	△63,859
V 現金及び現金同等物の期首残高	657,711
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	593,851

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは自動車販売関連事業の専門会社として、同一セグメントに属する自動車の販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。